

IMF サーベイ

ラガルド専務理事へのインタビュー

危機を乗り越える時が来たと IMF 専務理事が強調

IMF サーベイ・オンライン
2012年9月21日



ラガルド専務理事は、世界危機を打開する政策について「全加盟国間で多くの協調行動を取ることが必要なのは明らかだ」と述べた（写真：IMF）

- ユーロ圏での危機を打開するために必要な合意済みの決定事項を協調して実施する
- 欧米と日本では期待の定着が鍵となる
- 東京で開催される年次総会では、持続可能な包括的成長を達成するために更に対策が必要かどうか焦点を絞る

国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事は、ビデオインタビューで、ユーロ圏における危機を打開し、世界経済回復への信頼を取り戻すために、政策担当者は合意済みの決定事項を実施し、経済政策に関する中期的期待を定着させるべきだと語った。

ラガルド専務理事は「ユーロ圏の危機を実際に克服しようとしているのか、米国や日本のような国々は中期計画を明確に示すのか、5年前に実際に危機の原因となった問題に中途半端にはなく本格的に対処しているのかということが重要だ。なかでも、金融セクターがポイントだ」と語った。今回のインタビューは、9月24日にワシントンD.C.のピーターソン国際経済研究所で行われる講演に先立って行われた。同講演では、来るIMF・世界銀行年次総会での議題が明らかにされる。

10月初旬に開催される年次総会では、約15,000人の政策担当者、ビジネス界のリーダー、学界関係者、市民社会の代表、ジャーナリストが東京に集まり、世界経済の展望、及びユーロ圏危機、高失業率、食料価格の高騰、金融セクターの規制の改善などの問題への取り組みについて協議する。

尾を引く不確実性

年次総会は、世界経済の不確実性が長引くなか開催される。9月には、欧州中央銀行、米国連邦準備制度及び日本銀行が、信認回復、成長促進、雇用の創出を求めて更なる対策を講じた。

今回のインタビューで、ラガルド専務理事は、欧州だけではなく、米国、新興市場国、低所得国が直面している課題についても言及している。また、専務理事は、アジアなど急成長を遂げる新興市場国の発言権の強化に資するIMFの重要なガバナンス改革への取り組みの進捗状況について語った。

年次総会では、IMFが定期的に作成している「世界経済見通し」の10月9日の発表を皮切りに、記者会見やセミナー、二国間協議をはじめとする300以上のイベントが開催される。IMFの政策諮問機関は10月13日に会合を開き、持続可能でより包括的な成長を達成するために、更なる措置が必要か協議する予定である。

IMF サーベイ・オンライン：米国のモーゲージ市場で最初に危機が勃発してから5年経ちましたが、世界経済は依然として本来の調子を取り戻していません。それどころか、ユーロ圏やその他の地域での問題に断固として対処しないと、リーマン・ショックの再来がありうると警告する人々が大勢います。こうした事態を打開するために必要なことは何でしょうか。

ラガルド専務理事：全加盟国間で多くの協調行動を取ることが必要なのは明らかです。それも、協調的な話し合いを行うだけではなく、これまでに下された決定を実行し、さらに必要な決断を下して協調的に行動すべきです。

今の質問に答えるならば、ユーロ圏では実際に危機を克服しようとしているのか、米国や日本は中期計画を明確に示すか、5年前に実際に危機の原因となった問題に中途半端にではなく、本気で対処しているのかということが重要です。なかでも金融セクターがポイントです。

IMF サーベイ・オンライン：世界全体の状況を考えつつ、まず欧州から始めますが、この地域での主な課題は何だと思いますか。

ラガルド専務理事：課題は欧州だけではなく、世界のどこにでもあります。ですが、欧州は危機の震源地であることは疑いようがなく、緊急に協調的な対策が必要です。

我々はあらゆるレベルで対策を採る必要がありますが、まず第一に国レベルでの対応が必要です。多くの加盟国が、経済改革、競争力の強化、価値の創造や雇用の創出を妨げている境界や領域の開放するために対策を講じています。

地域レベルでは、関係機関や加盟国が一丸となって短期的な措置を採り、将来のビジョンを打ち出さなければなりません。短期的対策の中心は、欧州中央銀行が提示している枠組みの導入です。また、このビジョンは銀行同盟と財政同盟により補完される、真の通貨圏に対する信認に関係しています。

私は、今すぐビジョンを設定すべきだと提言しているのではありませんが、数年後に欧州がどのようになるのかという予測を定着させる必要があります。

IMF サーベイ・オンライン：米国における主な課題は何でしょうか。

ラガルド専務理事：米国も同様に短中期の課題を抱えていますが、現時点ではそのどれもが適切に対処されていません。

短期的には、財政の崖の問題があります。何も対策を講じなければ、2013年の初めには減税措置が終了し、2013年には支出の削減が組み合わさり起こります。この状況は自動的に生じ、赤字が大幅に縮小しますが、無論、成長も落ち込み世界経済を脅かす危険性があります。これが短期的な課題です。

長期的には、赤字と債務の問題に対処するには、米国は財政政策に関する期待を定着させる必要があります。

IMF サーベイ・オンライン： *アジアやその他の地域の新興市場国についてはどうですか。*

ラガルド専務理事： 新興市場国は世界的に成長の原動力となり、本質的に先進国を悩ます世界危機に特に影響を受けることなく、安定していました。

しかし現在、新興市場国の成長は世界危機の影響を受け鈍化しています。中国やブラジルやインドでは依然高い成長を維持していますが、それでも全ての国において成長は鈍化し低くなっています。

IMF サーベイ・オンライン： *サブサハラ・アフリカの低所得国に目を向けると、グループとしてはむしろ力強く成長していても、国際商品価格の上昇に直面しています。この地域の主要な課題をどうみていますか。*

ラガルド専務理事： 低所得国やサブサハラ・アフリカ諸国については、一部の国の成長率や、たとえば補助金などの問題へ対処の強い決意など、過去 12 カ月間で様々な面で朗報を聞くことができました。

しかし、一部では国際商品価格の上昇、他方では下落の脅威にさらされていることは確かです。価格の上昇は、特に食料品やエネルギーでみられ、価格の下降は、なかでも原材料の生産国で生じており、情勢や国際収支を脅かす可能性があります。

IMF サーベイ・オンライン： *専務理事は、世界的な協調の必要性、及び政策担当者がこれまでに合意された改革を実施する必要性について言及しました。IMF の政策諮問機関である IMFC は、重要な役割を演じてきました。東京ではどのような協議が行われる予定ですか。*

ラガルド専務理事： IMFC は、何よりもまず全加盟国の代表が実際に協議し、情報を交換し、意見を共有し、IMF が日常的に加盟国のために行っている政策助言や勧告、分析や研究を手にするという最善のフォーラムです。

連携が不可欠であることから、危機から脱出し、より持続可能でより包括的な成長を開始するという一点を重視し加盟国が集まる。これが、来る年次総会と IMFC の会合の主目的と考えています。

IMF サーベイ・オンライン： *東京で協議する議題のひとつに、IMF のガバナンス改革への取り組みが挙げられます。2010 年に合意された改革パッケージの実施状況はどうなっていますか。*

ラガルド専務理事： IMF は、この改革の実施と効力を確保するために過去 12 カ月間真摯に取り組み、大きく前進しました。

最初の出発点は、クォータの 70% を占める国がクォータ改革の実施に賛成しなければならなかったことでした。これは実現し、現在は 70% 以上となっています。

二番目に私が考えているのは、ガバナンス改革に関連することです。まず、ガバナンス改革を支援し実施する加盟国数ですが、113カ国による承認が必要です。現在、それに非常に近い加盟国数に迫っており、東京で結果が出ることを期待しています。

ガバナンス改革の二番目は、投票権の割合についてです。IMFはこの点について真剣に取り組んでおり、東京でできるだけ目標を達成できるようにしたいと思っています。

IMF サーベイ・オンライン：今回の年次総会は、東京で開催されます。なぜアジアなのですか。今後のアジアの役割をどのように考えていますか。

ラガルド専務理事：アジアは、多くの点で世界でも魅力的な地域です。まず、世界のGDPの大きな割合を占めています。二番目に、過去数年間、昨年も含めて全体的に極めて着実に成長してきました。

アジアには進行中のプログラムがほとんどありませんが、歴史的にみてIMFと関係があります。そして、率直に言って、アジアはIMFの素晴らしいパートナーであり続けています。

特に日本を挙げたいと思います。日本は二つの観点からIMFの活動に非常に協力的です。まず、技術支援です。この点で日本は大いに貢献しており、おそらく世界で最大の資金面での協力者です。そして、資金面においても、クォータの増額でも、新規借入取極でも、日本政府は真っ先に電話を取り、日本は貢献しており、今後も貢献しますと言ってくれます。最近IMFがファイアウォールの構築を決定した際のバイの融資でも最初に行動したのは日本でした。